

第229回

柏崎しんきん地区内経済指標

(平成27年4月)

 柏崎しんきん

(平成8年4月 創刊)

1. 人口・世帯数動向

【単位：人、世帯、％】

地区別	人口			世帯		
	人数	前年同月比	前月比	世帯数	前年同月比	前月比
中心部	9,509	-0.03	0.29	4,200	1.81	0.64
東部地区	14,260	0.34	0.21	5,808	1.27	0.51
西部地区	10,332	-0.52	-0.14	4,049	0.72	0.04
駅南地区	6,331	-0.44	0.57	2,831	1.03	1.03
半田地区	3,704	0.10	0.02	1,410	0.28	0.35
横山地区	5,475	-1.75	0.38	1,960	0.46	0.97
茨目・田尻地区	7,109	1.41	0.35	2,553	2.81	1.06
荒浜地区	4,884	-2.35	-0.14	1,998	-0.74	0.10
その他地区	18,838	-2.58	-0.24	7,053	-1.01	-0.11
西山町地区	5,864	-1.24	-0.18	2,119	-0.56	0.04
高柳町地区	1,608	-3.24	-0.30	771	-1.78	0.12
柏崎市計	87,914	-0.87	0.06	34,752	0.50	0.38
刈羽村	4,764	-0.87	0.00	1,571	-0.25	0.19
小国地区（長岡市）	5,712	-2.29	-0.01	2,114	0.09	0.09
出雲崎町	4,698	-2.45	-0.14	1,759	-0.67	-0.22
合計	103,088	-1.02	0.04	40,196	0.40	0.33

（資料出所：柏崎市、各市町村）

地域全体の人口動向は、前年同月比においては、柏崎市で778人・0.87%、刈羽村で42人・0.87%、小国地区(長岡市)で134人・2.29%、出雲崎町で118人・2.45%と減少したことから、全体では1,072人・1.02%の減少となる。前月比では、柏崎市で57人・0.06%増加したものの、小国地区で1人・0.01%、出雲崎町で7人・0.14%減少したことから、全体では49人・0.04%の増加となる。

世帯数は、前年同月比で、柏崎市で176世帯・0.50%、小国地区で2世帯・0.09%増加しているが、刈羽村で4世帯・0.25%、出雲崎町で12世帯・0.67%減少したことから、全体では162世帯・0.40%の増加に留まった。また、前月比では、柏崎市で135世帯・0.38%、刈羽村で3世帯・0.19%、小国地区で2世帯・0.09%増加したものの、出雲崎町で4世帯・0.22%減少したことにより、全体では136世帯・0.33%の増加となっている。

2. 労働需給状況

【単位：人、倍、％】

	柏崎管内	新潟県	前年同月比		前月比	
			柏崎管内	新潟県	柏崎管内	新潟県
月間有効求人	1,717		-0.46		-3.37	
月間有効求職者	1,660		-12.30		-0.77	
月間有効求人倍率	1.03	1.19	0.12*	0.02*	-0.03*	-0.01*

*印は差し引き計算

（資料出所：柏崎公共職業安定所）

景気の同時指標である柏崎職業安定所管内の労働需給状況は、有効求人・求職状況(パートを含む全数)では、月間有効求人数が1,717人と前年同月比で8人・0.46%減少している。また、前月比においても60人・3.37%減少している。

月間有効求職者数も同様に、1,660人と前年同月比で233人・12.30%減少しており、前月比も13人・0.77%減少している。

以上の結果、月間有効求人倍率は1.03倍と前年同月比で0.12ポイント上回っているが、前月比では0.03ポイント下回っている。なお、県平均1.19倍と比べると0.16ポイント下回っている。

また、新規求人・求職状況(パートを含む全数)については、月間新規求人数が646人と前年同月比で8人・1.3ポイント増加、月間新規求職者数が539人と前年同月比で97人・15.3ポイント低下した結果、月間新規求人倍率は1.20倍となり、前年同月の1.00倍に比べて0.20ポイント下回っている。

3. 建築確認申請

【単位：件】

	当 月 の 申 請			平成27年度累計	
	件 数	前年同月比	前 月 比	件 数	前年同月比
一 般 住 宅（併用）	23	-1	-18	23	-24
共 同 住 宅	1	1	0	1	0
事 務 所	3	3	3	3	0
作 業 所・工 場	2	1	1	2	-1
営 業 建 物	0	-1	-3	0	-1
公 共 建 物	0	0	0	0	0
そ の 他	13	0	6	13	-13
合 計	42	3	-11	42	-39

(資料出所： 柏崎市建築住宅課)

建築確認申請の状況は、当月の申請合計が42件と前年同月比で3件の増加となる。工種別内訳の増減は、事務所で3件、共同住宅・作業所で各1件増加し、一般住宅・営業建物で各1件減少している。なお、工種全体の申請内容は、新築が33件となっており、また一般住宅(併用)22件における市内・市外施工業者別の確認申請の状況では、市内施工業者が9件(新築7件・増改築2件)、市外施工業者が13件(新築11件・増築2件)となっている。

4. 電力使用量

【単位：口、kwh、%】

	契 約 口 数			使 用 量		
	口 数	前年同月比	前 月 比	使 用 量	前年同月比	前 月 比
電 灯	66,392	0.93	-0.23	20,977	4.11	-13.01
電 力	9,549	-2.39	-2.10	36,814	0.95	-7.02

(資料出所： 東北電力(株)柏崎営業所)

〔 電灯は、家庭・道路照明・一般器機等に100Vの電源。
電力は、工場・スーパー・モーター動力等主に200Vの電源。 〕

契約口数は、電灯が前年同月比で615口・0.93%増加したものの、前月比では158口・0.23%減少した。電力においては、前年同月比で234口・2.39%と減少し、前月比でも205件・2.10%減少した。使用量においては、電灯が前年同月比で829kwh・4.11%と増加したものの、前月比では3,138kwh・13.01%の減少となっている。電力においても同様に、前年同月比で347kwh・0.95%増加したものの、前月比においては、2,782kwh・7.02%の減少となった。

5. ガス供給量・水道給水量

【単位：m³、%】

	ガ ス 供 給 量			水 道 給 水 量		
	供 給 量	前年同月比	前 月 比	給 水 量	前年同月比	前 月 比
家 庭 用	1,425,928	-2.94	-3.14	704,615	1.47	16.26
営 業 用	238,213	2.32	-17.85	123,820	6.50	21.00
工 業 用	621,594	-10.64	-30.39	103,357	-3.59	-5.62
官 公 学 校 用	362,976	3.97	-38.89	70,239	2.78	-1.94
そ の 他				40	-29.82	-66.66
合 計	2,648,711	-3.56	-18.48	1,002,071	1.60	12.63

(資料出所： 柏崎市ガス水道局)

柏崎地域でのガス供給量は、用途合計で前年同月比98,034m³・3.56%の減少。前月比でも600,609m³・18.48%の減少となっている。用途別内訳を見ると、前年同月比では営業用・官公学校用が増加し、前月比では全ての用途で減少している。

一方、水道給水量は、前年同月比15,835m³・1.60%の増加、前月比でも112,424m³・12.63%の増加となっている。用途別内訳は、前年同月比では工業用のみ減少し、前月比では工業用・官公学校用で減少している。

6. 北陸自動車道利用状況

【単位：台、％】

	入 口			出 口		
	台 数	前年同月比	前 月 比	台 数	前年同月比	前 月 比
柏 崎	79,152	-3.40	0.44	81,645	-3.27	-0.44
西 山	36,389	-0.09	-0.06	33,120	-0.24	-0.27
米 山	19,566	-2.33	17.75	17,196	-4.53	12.67
合 計	135,107	-2.37	2.48	131,961	-2.70	1.13

(資料出所：柏崎市産業振興部観光交流課)

柏崎地域の高速道路出入口での交通量は、入口が全体で前年同月比3,292台・2.37%と減少したものの、前月比では3,279台・2.48%の増加となっている。

出口においても同様に、全体で前年同月比3,663台・2.70%と減少したものの、前月比では1,479台・1.13%の増加となっている。

インター別の前年同月比および前月比を見ると、入口・出口共に全てのインターで前年同月比では減少し、前月比では入口では柏崎・米山ICが増加し、出口では米山ICが増加している。

7. 市内民間金融機関預金・貸出金残高

【単位：百万円、％】

	預 金			貸 出 金		
	残 高	前年同月比	前 月 比	残 高	前年同月比	前 月 比
4 月 末	387,728	2.24	0.85	145,156	2.14	-1.86
4 月 平 均	386,766	2.58	2.28	145,727	2.12	-0.79

預金は、4月末残高が前年同月比8,495百万円・2.24%の増加。前月比においても、3,284百万円・0.85%の増加となっている。平均残高では、前年同月比9,743百万円・2.58%の増加。前月比においても、8,657百万円・2.28%の増加となっている。

一方、貸出金は、4月末残高が前年同月比3,053百万円・2.14%増加したものの、前月比においては、2,754百万円・1.86%の減少となっている。平均残高においても同様に、前年同月比3,038百万円・2.12%増加したものの、前月比では1,163百万円・0.79%の減少となっている。

8. 手形交換高

【単位：枚、百万円、％】

	枚数/金額	前年同月比	前 月 比
交 換 枚 数	22,455	-9.98	-17.64
交 換 金 額	20,114	-8.51	-19.94
不 渡 り 手 形 枚 数	11	266.66	-35.29
不 渡 り 手 形 金 額	3	-59.94	-92.40

(資料出所：長岡手形交換所)

当金庫が参加している長岡手形交換所における手形交換高は、交換枚数が前年同月比で2,492枚・9.98%と減少、前月比においても、4,812枚・17.64%と減少している。また、交換金額においても同様に、前年同月比1,872百万円・8.51%と減少し、前月比でも5,010百万円・19.94%と減少している。なお、不渡手形は11件・3百万円発生している。

法的整理(負債1,000万円以上)による県内企業倒産は、7件(前年同月6件・前月4件)、負債総額6億円(同46.4億円・同2.3億円)となっている。地区別では下越地区で4件(新潟市2件、新発田市・燕市各1件)、中越地区で1件(十日町市)、上越地区で2件(いずれも上越市)発生している。業種別では小売業で3件、製造業で2件、建設業・卸売業で1件ずつ発生しており、倒産原因の状況はいずれも販売不振となっている。

県内経済の先行きについて、新年度の公共工事減少を危惧する声が多い「建設業」では景気DIが大きく低下しており、公共工事に対する依存度が高い業者にとっては厳しい環境となる可能性もある。一方、原油高は落ち着きを見せているものの、総合的な原材料価格の高止まり傾向は続いており、収益性を圧迫する要因は消えていない。今後も公共工事の動向・個人消費・為替相場などに左右されながら、県内の経済状況は一進一退を繰り返すものと思われる。